

令和5年(2023年)3月24日
企画振興部 総合政策課 学びと自治の県づくり推進担当
(課長) 小林 真人 (担当) 宮脇 諭、櫻井 傑
電話 : 026-235-7014(直通) 026-232-0111 (代表)内線 3720
FAX : 026-235-7471 E-mail : keikaku@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン 3.0 ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ (案) のポイント

2023.3.24

1 タイトルは ver3.0 へ進化、サブタイトルは「大変革への挑戦」

- タイトルは「しあわせ信州創造プラン」を踏襲し、ver3.0 へ進化
- その上で、物価高騰や急速な人口減少など危機的な現状を打破する意味を込めて ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ をサブタイトルとして表現

2 新たに「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標に

- これからの県づくりに県民と共に取り組む新しい基本目標を提示
- 基本目標は、語尾を動的な表現とし、また、「信州から」とすることで、長野県が他県に先駆けて「ゆたかな社会」を創っていくことを決意

『確かな暮らしを守る』

新型コロナ、物価高騰、気候変動・災害の激甚化、人口減少・担い手不足など、かつてない危機的な状況を克服し、県民の命と暮らしを守る

『信州からゆたかな社会を創る』

社会・経済が成熟する中で、信州の強みや特色を十分に生かして、物質的にも精神的にも満たされた、本当の意味でゆたかな社会を長野県が全国に先駆けて創っていく

- また、基本目標を実現するための「5つの政策の柱」を設定

持続可能で安定した暮らしを守る

創造的で強靱な産業の発展を支援する

快適でゆとりのある社会生活を創造する

誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 計画の進捗状況を的確に把握するための**主要目標を 40** 設定、全体で**施策達成目標を 128** 設定

3 「社会的共通資本^(※)」「学びと自治」を「共通視点」に

- 人口減少の急速な進行を踏まえ、「社会的共通資本」の概念を掲げ、その担い手を支え、持続的に発展させるという視点を記載 (※自然資本(森林、水大気、土壌等)、社会的インフラストラクチャー(道路、上・下水道、公共交通等)、制度資本(教育、医療等)から構成)
- 学びの風土と自主自立の県民性という本県の特性を踏まえ、「学びと自治」の力を生かす視点を記載

4 社会を変革するプロジェクトとして「新時代創造プロジェクト」を設定

- 様々な危機が複合的に押し寄せている現下の難局を乗り越え、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として掲げ、それを達成するための「リーディングアクション例」を記載

〔8つの新時代創造プロジェクトとリーディングアクション例（一部）〕

女性・若者から選ばれる 県づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育環境の充実や負担の軽減、規制・制度の見直しや幅広い財源確保を検討 ・地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
ゼロカーボン加速化 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根ソーラー設置や新築建物の ZEH 化の義務化を検討 ・「くらしふと信州」の場の活用など、多様な主体との新たな共創による「エネルギー自立地域」の創出や、「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」の構築等を支援
デジタル・最先端技術 活用推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・県がデジタル人材を企業や市町村等に派遣し、DXを支援する仕組みを創設 ・学びの場や観光誘客など広範な分野でメタバースを活用するほか、中山間地域における物流や宅配、移動などにエアモビリティを活用する「空の移動革命」の実証実験等を検討
個別最適な学びへの転換 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州学び円卓会議（仮称）」を開催し、個別最適な学びのあり方等を議論 ・サマースクール等の開催を促進するほか、フリースクール認証・支援制度の創設を検討
人口減少下における人材 確保プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・女性などが IT 関連業務を請け負うビジネスモデルを展開 ・兼業・副業を促進し、「一人多役」や「半農半X」など多様な働き方を普及
世界で稼ぎ地域が潤う 経済循環実現プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の EV のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、次世代半導体や電動モビリティの開発・実証を促進 ・地域独自のサービスや地元製品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及
県内移動の利便性向上 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な輸送資源や最新技術を活用するほか、官民役割分担を抜本的に見直す ・公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進
輝く農山村地域創造 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下

5 「学ぶ県組織」や「対話と共創」等を「計画推進の基本姿勢」として記載

- 「学ぶ県組織」の浸透、県民との「対話と共創」、「県・市町村関係の改革」、「地方分権・規制改革による大変革」など、計画の推進に当たって必要な県の基本姿勢を記載

6 県民と共に取り組むいわば共創型の計画として策定

- 「信州これから会議」や「首都圏在住の若者との意見交換」、「県内大学生からの施策提言」等県民各層や有識者、長野県議会研究会との意見交換の実施、県民からのパブリックコメントの反映など、計画の策定段階から県民との共創を推進しており、今後、各施策の実行段階においても、様々な共創の手法を活用

7 AI シミュレーションの結果を反映

- 全国の自治体として長野県が初めて取り組んだ「AI シミュレーション」を総合計画の策定に活用し、望ましい未来シナリオに向かう最初の分岐点（2029年）に向け、優先的に取り組む必要があるとされた3分野「若者」、「環境」、「公共交通」を新時代創造プロジェクト等に反映

8 県民に身近で分かりやすい計画として工夫

- 計画内に AI シミュレーションの概要、信州これから会議などをコラムとして掲載
- 計画の要点を雑誌風に読み物としてまとめた「ビジョンブック」（仮称）を作成予定
- 県 HP にデジタル版を掲載し、キーワードから県の施策を検索できる機能を付加予定

概要

しあわせ信州創造プラン3.0

～大変革への挑戦

「ゆたかな社会」を実現するために～
(案)

令和5年(2023年)3月

長野県

しあわせ信州創造プラン3.0 ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ の全体像

はじめに

- 今後の県づくりの方向性を県民と共有し、共に取り組むための、いわば共創型の総合計画
- 概ね2035年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後5年間(2023～2027年度)の行動計画
- 県まち・ひと・しごと創生総合戦略[デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案して策定]
- SDGsの達成に寄与するもの[経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指す]

第1編 現状と課題

長野県を取り巻く状況

- ① 少子化と人口減少の急速な進行
- ② 東京一極集中から地方分散への動き
- ③ 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
- ④ 自然災害や感染症などの脅威
- ⑤ 激変する国際情勢
- ⑥ 社会におけるデジタル化の急速な進展
- ⑦ 社会に存在する様々な格差
- ⑧ ライフスタイルや価値観の多様化

長野県人口の推移と将来展望

- ① これまでの人口推移
- ② 長野県人口の将来展望

長野県の特性

- ① 学びの風土と自主自立の県民性
- ② 自立分散型の県土
- ③ 変化に富んだ豊かな自然環境
- ④ 多様な文化と豊かな交流
- ⑤ 大都市圏からのアクセスの良さ
- ⑥ 全国トップレベルの健康長寿
- ⑦ 地域で育まれてきた特色ある産業

これまでの取組の成果

- ① 8つの「重点目標」の進捗状況
- ② 6つの「政策推進の基本方針」の進捗状況

第2編 政策構築・推進に当たっての共通視点

「長野県を取り巻く状況」を踏まえた視点

- ① 女性・若者の希望を実現し、少子化を食い止め人口減少に対応する
- ② 人権の尊重や公正さ、多様性・包摂性を追求し、誰一人取り残さない
- ③ SDGsを踏まえ、環境と調和した持続可能な発展を追求する
- ④ デジタル技術を徹底活用する
- ⑤ 世界を視野に入れ行動する

「長野県の特性」を踏まえた視点

- ① 県民に息づく「学びと自治」の力を生かす
- ② 信州の強み・地域の個性を生かす

第3編 基本目標

→P2

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

第4編 施策の総合的展開

→P4

1 持続可能で安定した暮らしを守る

- 1-1 地球環境を保全する
- 1-2 災害に強い県づくりを推進する
- 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る
- 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する
- 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る
- 1-6 県民生活の安全を確保する

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

- 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る
- 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する
- 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

- 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる
- 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

- 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する
- 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる
- 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する
- 4-4 女性が「自分らしく輝ける環境をつくる
- 4-5 高齢者の活躍を支援する

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する
- 5-2 一人の子どもの取り残さない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる
- 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する
- 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

第5編 新時代創造プロジェクト

→P10

- 1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト
- 2 ゼロカーボン加速化プロジェクト
- 3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト
- 4 個別最適な学びへの転換プロジェクト
- 5 人口減少下における人材確保プロジェクト
- 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト
- 7 県内移動の利便性向上プロジェクト
- 8 輝く農山村地域創造プロジェクト

第6編 地域計画

→P14

地域のめざす姿

佐久

「高原野菜・カマツが輝く豊かな農山村」と「教育・医療が充実した活力ある街」が織りなす「住んでよし・訪れてよし」の佐久地域

上田

多彩な魅力で人を惹きつけ、暮らしやすさを実感し、脱炭素社会をリードする上田地域

諏訪

～諏訪の湖(うみ)・八ヶ岳(やま)の恵み～
活力ある地域を未来につなぐ

上伊那

人々の思いが力が重なり 高まり 未来を創る
二つのアルプスに護られた水と森林(もり)と太陽の伊那谷

南信州

リニア新時代のドアを拓く 伝統文化と最先端技術が共栄する南信州

木曾

豊かな自然と歴史・文化に育まれた「木曾らしい」暮らしを維持する地域づくり

松本

人々が活き、賑わいあふれ、快適で暮らしやすい信州の中心「松本地域」

北アルプス

北アルプスの恵みを活かした観光や農林業などの産業が栄え、暮らしやすさを実感し、訪れる人が感動する地域

長野

人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

北信

豊かな大地と自然に恵まれたふるさと 雪とともに暮らす北信州

第7編 計画推進の基本姿勢

→P15

～「学ぶ県組織」と「対話と共創」～

- ① 県民の信頼と期待に応える組織づくり
- ② 県民との対話と共創
- ③ 県・市町村関係の改革と他県等との連携の推進
- ④ 地方分権・規制改革による大変革
- ⑤ ブランド力の向上

基本目標について

【基本目標】 確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

確かな暮らしを守る

- 短期的には新型コロナウイルス感染症、国際情勢の激変による物価高騰、中長期的には気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な人口減少とそれに伴う担い手不足などの様々な危機が、現在、複合的に押し寄せています。
- こうした危機を克服することで県民の安定した暮らしを確保し、明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けられることができるという安心がある「確かな暮らし」を守っていきます。
- 県としては、次のような社会の実現に責任を持って取り組みます。
 - ・ 現下の物価高騰を克服し、コロナ禍等で停滞した社会経済活動が再生・活性化している。
 - ・ 省エネルギーや再生可能エネルギーの普及が進み、脱炭素社会に近づいている。
 - ・ ハード・ソフトの両面から災害への備えが強化されている。
 - ・ 出生数の減少傾向に歯止めがかかり、移住者やつながり人口が増加している。
 - ・ 地域社会に不可欠な医療・福祉、農林業、交通・建設業等の担い手が確保されている。
 - ・ 水道・排水処理施設や道路などの公共インフラが安定的に維持・運営されている。
 - ・ 公共交通等の移動サービスが充実し、高齢者、高校生、観光客等の移動の足が確保されている。

基本目標について

ゆたかな社会を創る

- 社会の成熟やグローバル化、デジタル化の進展などにより、人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさだけでなく、生活の質やゆとりなど精神的な豊かさを重視する傾向が高まっています。
- こうした中、長野県は、経済的な繁栄を享受するとともに、環境と共生し、多様性が尊重され健康で文化的な人間らしい生活が営まれる社会、すなわち一人ひとりの県民がしあわせ（ウェルビーイング “Well-being”）を実感できる「ゆたかな社会」を目指していきます。
- また、ゆたかな社会を築く礎として、暮らしを支える「社会的共通資本」を多様な関係者とともに維持・発展させていきます。
- 県としては、次のような社会の実現に責任を持って取り組みます。
 - ・ 産業の生産性向上・働き方改革により、県民の所得が向上し、多様な働き方が実現している。
 - ・ デジタル技術の活用により、公共サービスや事業活動の利便性や効率性が向上している。
 - ・ 結婚・子育て支援、教育等が充実し、子ども・若者や女性の幸福追求が最大限保障されている。
 - ・ 性別、障がい、所得等による差別・格差の解消が進み、誰にでも居場所と出番がある。
 - ・ 高校改革、高等教育・リカレント教育の振興等により、学びの県づくりが進んでいる。
 - ・ 医療機関の機能分担と連携が進むなど、医療・介護サービスが質・量ともに充実している。
 - ・ 健康に生活できる期間が長くなり、多くの高齢者が現役で活躍している。
 - ・ 観光地域づくりやまちの緑化などが進み、快適でうるおいのある空間が増加している。
 - ・ 農山村や過疎地域等が人をひきつけ、人間的な暮らしの最先端地域になっている。
 - ・ 文化・芸術やスポーツに身近で親しむことができ、暮らしにうるおいをもたらしている。

これらの考えは、「誰一人取り残さない」という誓いの下、経済・社会・環境の統合的向上を図ることにより持続可能な世界の実現を目指すSDGs（持続可能な開発目標）にも呼応するものです。

施策の総合的展開について

- ・ 5つの「政策の柱」ごとに計画期間中に取り組む34の施策を整理しました。
- ・ それぞれの施策（下表において丸数字で表した施策）に「めざす姿」を掲げるとともに、その実現に向けた取組の進捗状況を測るため40の主要目標を含む128の施策達成目標を設定します。

1 持続可能で安定した暮らしを守る

課題

地球規模で急速に進行する気候変動、その影響により一層の激甚化・頻発化が懸念される自然災害、一定の周期での発生が見込まれる大規模地震、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症など、これまで以上に様々な脅威が身近に迫っています。

また、公共インフラの老朽化、人口減少に伴う地域公共交通や社会保障制度の持続可能性の低下、グローバルリスクに起因する物価高騰など、社会活動の維持にも大きな課題が生じています。

めざす姿

脱炭素社会の実現に向けた取組が着実に進み、生態系や水大気などの地球環境が保全されるとともに、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命・財産が守られています。

また、道路・上下水道・公共交通等の社会的なインフラが維持されるとともに、充実した医療・介護サービスが提供され、犯罪や交通事故等の少ない社会で、誰もが安心して日常生活を送っています。

施策

1-1 地球環境を保全する

- ① 持続可能な脱炭素社会の創出
- ② 人と自然が共生する社会の実現
- ③ 良好な生活環境保全の推進

1-2 災害に強い県づくりを推進する

- ① 災害に強い県づくりの推進

1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

- ① 社会的なインフラの維持・発展

1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する

- ① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

- ① 健康づくりの推進
- ② 充実した医療・介護提供体制の構築

1-6 県民生活の安全を確保する

- ① 県民生活の安全確保

施策の総合的展開について

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

課題

新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の緊張の高まりにより、企業や家計は著しく打撃を受け、経済再生に向けた取組が急務となっています。

また、Society 5.0時代を見据えたデジタル化の急速な進展や、脱炭素社会への取組を経済成長につなげるGXの動きなど、新時代に即した産業の競争力を高めていくことが必要です。

さらに、持続可能な産業を実現するためには、環境調和型経済への転換や、各産業の人手不足を緩和し、暮らしを支える産業の維持・発展を進めていくことが重要です。

めざす姿

アントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成等により、県内における起業・スタートアップが増加しています。

また、デジタル化による成長産業の創出・振興や、リスキリング・リカレント教育などによる産業人材やグローバル人材の育成・確保等が進むとともに、農林業においても先端技術の活用と担い手の確保が促進され、産業の生産性が向上し、県民所得が向上しています。

さらに、再資源化等を図る循環経済や、食料・エネルギーの地消地産といった地域内経済循環への転換が図られるとともに、産業の担い手が安定的に確保され、地域に根差した産業が活性化しています。

施策

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

- ① 成長産業の創出・振興
- ② 稼ぐ力とブランド力の向上
- ③ 産業人材の育成・確保

2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

- ① 循環経済への転換の挑戦
- ② 地域内経済循環の推進

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

- ① 地域の建設業等における担い手の確保の推進
- ② サービス産業等の活力向上

施策の総合的展開について

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

課題

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に東京一極集中の動きに変化が生じ、地方で暮らす・働くことへの関心の高まりが生じた一方、行政・民間におけるデジタル化の遅れやデータ連携・利活用環境の整備不足が浮き彫りとなりました。

また、生活の質やゆとりある暮らしを重視する傾向が高まっており、人々のしあわせや豊かさに関する価値観も多様化しています。

めざす姿

まちの緑化、自然を身近に感じる暮らしや、生活における利用者目線でのデジタル化が進み、どこでも誰もが快適でゆとりのある暮らしを送っています。

また、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が世代や分野を問わずに協働・共創し、自主的・主体的に地域づくりに取り組むとともに、県と市町村や市町村同士の連携が一層強まり、すべての地域が持続的に発展しています。

さらに、長野県の自然や営みが日本人のみならず、多様な文化を持つ外国人をもひきつけ、県外・海外からの観光のほか、県内への移住・多様なかかわりが活発に行われるとともに、コロナ禍でダメージを受けた人と人との絆や交流が回復し、住む人も訪れる人も長野県を楽しんでいます。

あわせて、県民が生活の様々な場面で文化芸術やスポーツに親しみ、心豊かに暮らすとともに、幼少期から多くの芸術作品や自然体験等に触れることで、非認知能力や創造性が高められています。

施策

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

- ① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進
- ② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現
- ③ 地域活力の維持・発展
- ④ 本州中央部広域交流圏の形成
- ⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開
- ⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

- ① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用
- ② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進

施策の総合的展開について

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

課題

我が国は経済の活性化が図られてきた一方で、正規雇用・非正規雇用者の間や男女間における所得格差、貧困による子どもの教育機会や学力の格差が大きな課題となっています。

また、子ども・若者や女性、高齢者、外国人、障がい者など、多様な人々に居場所と出番がある社会を構築していくとともに、一人ひとりが希望する生活や働き方を選べる仕組みを築いていくことが求められています。

さらに、少子化・人口減少の進行は、経済活動における生産及び消費の縮小、社会保障機能の低下をもたらし、経済社会を「縮小スパイラル」に突入させる、県の存続に関わる問題です。

めざす姿

結婚・出産・子育てに関する経済的負担の軽減などにより、すべての女性・若者・子育て世代の希望が実現し、安心して生活を送ることができることで、出生数の減少に歯止めがかかっています。

また、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが必要とされ、個性や能力を発揮でき、活躍する場があるとともに、他者を認め、思いやり、共に支え合う共生社会が実現しています。

さらに、一人ひとりが希望する仕事やライフスタイルに合った働き方を選び、雇用形態等における公正な待遇が確保されることで、社会的・経済的に自立し、自分らしく夢を持って地域や社会に参画しています。

施策

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

- ① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現
- ② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

- ① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出

4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する

- ① 働き方改革の推進と就労支援の強化

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

- ① 女性が自分らしく輝ける環境づくり

4-5 高齢者の活躍を支援する

- ① 高齢者の活躍の支援

施策の総合的展開について

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

課題

社会の大きな変化の中で、「一律一様な教育」から「個別最適な学び」へ構造転換を図り、あくまでも子どもたちを中心に据えて、これからの時代に求められる力を育むことができる環境づくりを行うことが急務です。

また、経済状況や子どもの特性等により教育機会に格差が生じることがないように、教育の多様化や支援の充実を推進することが重要です。

さらに、デジタル化やグリーン化などの分野で産業界を支える高度専門人材やグローバル人材、地域特有の課題に対して解決の方策を提案できる人材が求められているとともに、人生100年時代にあつて、誰もが学び直すことができる環境づくりが必要です。

めざす姿

すべての幼児、児童、生徒にとって居心地のよい学校の中で、一人ひとりが持つ「好奇心」や「探究心」を伸ばし、能力が引き出され、自分にとっての幸せを実現できる学びに取り組むとともに、学校だけでなく、学校外にも多様な学びの機会が確保され、子どもたちにとっての個別最適な学びが実現しています。

また、県内の高等教育の振興により、大学などの高等教育機関が知の拠点としての機能を発揮し、アントレプレナーシップ（起業家精神）を持った人材が育成されるとともに、リカレント教育やリスキリングを通じて、働き続けられる能力が向上することで、変化の激しい時代にあつても様々な人材が県内企業や地域の中核的な担い手として活躍しています。

さらに、社会教育施設や学校などにおいては、生涯にわたって県民が学び続けることができる環境が整い、他者との対話と学び合いを通して、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われています。

施策

- 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する
 - ① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進
- 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる
 - ① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出
- 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する
 - ① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成
- 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する
 - ① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造

40の主要目標について

1 持続可能で安定した暮らしを守る	3 快適でゆとりのある社会生活を創造する
1 再生可能エネルギー生産量	21 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合
2 新築住宅におけるZEHの割合	22 信州まつもと空港利用者数
3 民有林における造林面積	23 社会増減
4 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	24 移住者数
5 緊急又は早期に対策が必要な橋梁・トンネルにおける修繕等の措置完了率	25 観光消費額
6 公共交通機関利用者数	26 外国人延べ宿泊者数
7 健康寿命	27 信州アーツカウンシルの支援等団体数
8 医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	28 運動・スポーツ実施率
9 交通事故死者数	4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる
10 自殺死亡率（人口10万人当たり）	29 出生数
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	30 婚姻数
11 労働生産性	31 信州子どもカフェ設置数・設置市町村数
12 会社開業率	32 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数
13 製造品出荷額等	33 一般労働者の総実労働時間
14 農業農村総生産額	34 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合
15 林業産出額（うち木材生産）	35 県の審議会等委員に占める女性の割合
16 県民一人当たり家計可処分所得	5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる
17 県産農畜産物の輸出額	36 高校生の海外への留学者率
18 加工食品の輸出額	37 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数・認定園の所在市町村数
19 就業率	38 「授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合
20 県内出身学生のUターン就職率	39 信州自然留学（山村留学）者数
	40 県内大学卒業生の県内就職率

「新時代創造プロジェクト」について

- 新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を横断的に特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として取り組んでいきます。
- 計画では、「新時代創造プロジェクト」の方向性を掲げるとともに、それを達成するための「リーディングアクション」（先導的取組）の例を示しています。具体的な「リーディングアクション」とその構成事業については、その効果の有無や社会経済情勢の変化等に応じて、柔軟に改廃や追加等を行っていきます。
- 「リーディングアクション」や事業の具体化と併せて、各プロジェクトの達成目標を掲げることも検討し、その進捗状況の的確な把握に努めていきます。

1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト

プロジェクトの方向性

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会に転換
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方へ転換するとともに、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指す
- 生活や就業、出会い・結婚などに悩みを抱える若者が、様々なライフステージにおいて新たな一歩を踏み出しやすい社会を目指す
- 住まいの確保など移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進める

リーディングアクション例

- ◆ 保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図る
- ◆ 男性の育児休業取得の徹底や地域全体で育児を支え合うネットワークの構築を検討
- ◆ 多様な機会を通じて若者一人ひとりの生活や仕事、結婚などの悩みや不安に寄り添った相談・支援を実施
- ◆ 安心してUターン・移住できるよう、経験・スキルを活かした県内企業とのマッチング、住まいの確保を促進
- ◆ 女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーションなどを支援

2 ゼロカーボン加速化プロジェクト

プロジェクトの方向性

- ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域とともに、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボンの取組を加速化

リーディングアクション例

- ◆ 屋根ソーラー設置や新築建物のZEH化の義務化を検討
- ◆ 「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」を構築
- ◆ 県と地域が一体となって取り組む「地域参画型小水力発電事業モデル」を実施
- ◆ 再エネで地域のエネルギー需要量を賄い地域内経済循環を生み

「新時代創造プロジェクト」について

3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト

プロジェクトの方向性

- デジタル・最先端技術とデータ利活用のメリットを暮らしや産業などあらゆる分野で徹底的に活用・展開することにより、担い手が減少していく中でも、あらゆる産業が継続されるとともに、場所・距離の制約なしに質の高いサービスが受けられ、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を加速化
- 県内全てのIT企業が開発型や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高い付加価値を生み出し、情報通信業が製造業に次ぐ産業に成長するとともに、日本一ITビジネスを始めやすい環境が整備され、IT系スタートアップが次々と生まれることを目指す
- 最先端技術であるメタバースやエアモビリティの導入・活用を図ることにより、県民等の利便性向上を目指す

リーディングアクション例

- ◆ 県内IT企業と連携し、企業のニーズの掘り起こしから技術導入まで一貫して伴走支援する体制を整備
- ◆ 県がデジタル人材を確保し、市町村に派遣し、DXを支援する仕組みを創設
- ◆ IT系企業に特化した県版ベンチャーキャピタル等の創設を検討
- ◆ へき地医療を補完する「D(医師) to P(患者) with N(看護師)」でのオンライン診療導入を促進
- ◆ 人流・消費データや旅行者のニーズ等を分析・活用したデジタルプロモーションを実施
- ◆ 学びや観光でのメタバース活用、ドローンや空飛ぶクルマなどを中山間地域の物流や移動等に活用する実証実験等の取組を検討

4 個別最適な学びへの転換プロジェクト

プロジェクトの方向性

- ICTの利活用、産学官の連携などにより、学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特性に応じた個別最適な学びを実現
- 不登校児童生徒や児童生徒一人ひとりの学びのニーズに応える多様な学びの選択肢を提供

リーディングアクション例

- ◆ 「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、個別最適な学びのあり方等を議論
- ◆ 県内の子どもたちに多様な学びの選択肢を提供するため、県内各地でのサマースクール等の開催の促進、フリースクール認証・支援制度の創設、夜間中学校の設置・不登校特例校等の立地促進などを検討
- ◆ 企業・高等教育機関等の幅広い外部人材の参画促進や特別免許状等の活用などを推進

「新時代創造プロジェクト」について

5 人口減少下における人材確保プロジェクト

プロジェクトの方向性

- あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリングによる一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指す

リーディングアクション例

- ◆若者を呼び込むため、職と住をトータルで紹介
- ◆上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の取組を県内展開
- ◆女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデルを展開
- ◆兼業・副業の容認促進、「一人多役」等多様な働き方を普及
- ◆後継者を広く募集しマッチングを推進
- ◆全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出するため、木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成を推進

6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト

プロジェクトの方向性

- 県内企業の海外展開支援や成長産業への参入支援、輸出、インバウンド需要の取り込みにより、域外(国内外)から資金を獲得
- 産業間の共創により地域内で資金を循環させる経済構造に転換

リーディングアクション例

- ◆EVのグローバルサプライチェーンへの新規参入、次世代半導体や電動モビリティの開発・実証を促進
- ◆重点農産物や発酵食品の新規市場開拓を支援
- ◆信州ならではの体験を提供できる県の推奨ガイドを育成のほか、海外における発信拠点として現地コーディネーターを配置
- ◆地域のサービスや製品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及
- ◆県産小麦・大豆・そば等の生産拡大と品質向上を図り加工品の原料を県産へ転換
- ◆「信州型サーキュラーフード・ビジネス」を構築

「新時代創造プロジェクト」について

7 県内移動の利便性向上プロジェクト

プロジェクトの方向性

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するためにこれまで以上に行政が関わる仕組みへ転換するとともに、訪問型のサービス提供など総合的な取組により、高齢者や高校生など誰もが大きな不便を感じることなく日常生活を送ることができる状態を目指す
- 県内を円滑に移動できる環境を整備することにより、観光客を含む利用者の利便性の向上を目指す

リーディングアクション例

- ◆ 高齢者や高校生などの移動の確保のため、必要なサービス水準（ダイヤ・運行回数・運賃等）のあり方を検討
- ◆ 公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進し、MaaSの取組を加速化
- ◆ EVやグリーンスローモビリティ等の環境負荷の低い車両の導入、充電インフラの整備を促進

8 輝く農山村地域創造プロジェクト

プロジェクトの方向性

- 人口減少による構造的問題や、コロナ禍を契機とした価値観の変化を「未来に向けた変革(トランスフォーメーション)を生むチャンス」と捉え、地域特有の資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げるにより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」(クリエイティブ・フロンティア)の創造を目指す

リーディングアクション例

- ◆ 輝く農山村地域の創造に向け、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、様々な政策を集中投下するなど広範な支援を実施
(支援内容例)
 - ・ 県職員の地域への派遣など県組織を挙げた人的・技術的な支援
 - ・ 地域づくり支援組織による伴走支援
 - ・ 地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、派遣
 - ・ 既存の補助制度等の活用や新たな財政的支援の検討
 - ・ 障壁となる規制等の見直しが必要な場合の国への提案・要望や特区申請などによる支援

「地域計画」について

・10の広域圏ごとに独自性を発揮した地域計画を策定しました。

佐久 「高原野菜・カラマツが輝く豊かな農山村」と「教育・医療が充実した活力ある街」が織りなす「住んでよし・訪れてよし」の佐久地域

- 1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり
- 2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり
- 3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり
(地域連携プロジェクト)

- 1 浅間山の防災体制の強化
- 2 中部横断自動車道の整備促進

上田 多彩な魅力で人を惹きつけ、暮らしやすさを実感し、脱炭素社会をリードする上田地域

- 1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり
- 2 地域を支える産業のグレードアップ
- 3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり
- 4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり

諏訪 ～諏訪の湖・八ヶ岳の恵み～
活力ある地域を未来につなぐ

- 1 ものづくり・観光・農林業振興
- 2 諏訪湖創生ビジョンの推進
- 3 八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり
- 4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現

上伊那 人々の思いが力が重なり 高まり未来を創る
二つのアルプスに護られた水と森林と太陽の伊那谷

- 1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり
- 2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり
- 3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり
- 4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり

南信州 リニア新時代のドアを拓く
伝統文化と最先端技術が共栄する南信州

- 1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備
- 2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり
- 3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興
- 4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり

木曽 豊かな自然と歴史・文化に育まれた
「木曽らしい」暮らしを維持する地域づくり

- 1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保
- 2 木曽らしさを活かした観光振興
- 3 地域防災力・減災力の強化
- 4 人口減少下における持続可能な地域づくり

松本 人々が生き、賑わいあふれ、
快適で暮らしやすい信州の中心「松本地域」

- 1 信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進
- 2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化
- 3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備
- 4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組

北アルプス 北アルプスの恵みを活かした観光や農林業などの産業が栄え、
暮らす人が幸せを実感し、訪れる人が感動する地域

- 1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める
- 2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する
- 3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ

長野 人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

- 1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる
- 2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる
- 3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

北信 豊かな大地と自然に恵まれたふるさと
雪とともに暮らす北信州

- 1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進
- 2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興
- 3 雪国の暮らしを支えるライフライン、地域医療など生活基盤の維持と確保

計画推進の基本姿勢 ～「学ぶ県組織」と「対話と共創」～ について

1 県民の信頼と期待に応える組織づくり

- (1)「県民起点」の行動改革 ➤ 県民を起点に考える行動改革を進める
- (2)「学ぶ県組織」の浸透 ➤ 主体的に学び続け新たな取組に挑戦する県組織の風土を浸透させていく
- (3)時代の要請に応じた組織体制の構築 ➤ 計画の推進等に向けた体制強化を図り、効果的・効率的な組織編成に努める

2 県民との対話と共創

- (1)対話型の行政運営の推進
 - ①県民の声の行政運営への反映 ➤ 県政の「ミーティング」等の充実や、県民参加型予算など新たな取組を進める
 - ②県民等情報の受け手の立場に立った広報の実施 ➤ 県民の「知りたい」広報への転換と、職員の発信力向上等効果的な広報に取り組む
- (2)多様な主体との共創の推進
 - ①共創マインドの浸透・定着 ➤ 民間人材との共創体験などを通じて、共創マインドを組織内に浸透・定着させる
 - ②様々な仕組み等を活用した共創の推進 ➤ 事業構築段階からプラットフォームの活用等様々な手法により多様な主体と共創を図る

3 県・市町村関係の改革と他県等との連携の推進

- (1)市町村との連携強化・役割分担改革 ➤ 市町村との連携を強化するとともに、規模に応じた役割分担の在り方を検討する
- (2)他都道府県等との連携 ➤ 国への提案・要望や広域的な取組に向け、他県との一層の連携強化を図る

4 地方分権・規制改革による大変革

- 国から地方への事務・権限や税財源の移譲等、本格的な地方分権を推進する
- 生産性の向上や技術革新等の妨げとなっている規制・制度の改革を推進する

5 ブランド力の向上

- 足元の価値の掘り起こしや魅力の磨き上げを行い、信州ブランドの素晴らしさを県内外に効果的に発信し、ブランド力向上を図る